

目次 CONTENTS

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成	49
企業集団の事業系統図	49
子会社等に関する事項	49
営業の概況	50

〈連結情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）	51
セグメント情報等	51
連結貸借対照表	52
連結損益計算書	52
連結包括利益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	54
注記事項（2019年度）	55
金融再生法に基づく債権区分（連結）	60
リスク管理債権（連結）	60

〈単体情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）・業務純益（単体）	61
貸借対照表（単体）	62
損益計算書（単体）	62
株主資本等変動計算書（単体）	63
注記事項（2019年度）	64
金融再生法に基づく債権区分（単体）	66
リスク管理債権（単体）	66

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）	67
業務純益等（単体）	67
役務取引の状況（単体）	67
特定取引収支（単体）	67
その他業務利益の内訳（単体）	67
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）	68
総資金利鞘（単体）	68
利益率（単体）	68
受取・支払利息の増減（単体）	69
営業経費の内訳（単体）	69

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）	70
預金者別預金期末残高（単体）	70
定期預金の残存期間別残高（単体）	70

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高（単体）	71
中小企業等に対する貸出金（単体）	71
貸出金の預金に対する比率（単体）	71
貸出金の担保別内訳（単体）	71
支払承諾見返の担保別内訳（単体）	71
貸出金使途別残高（単体）	71
貸出金業種別内訳（単体）	72
貸出金の残存期間別残高（単体）	72
貸倒引当金（単体）	72
貸出金償却額（単体）	72
特定海外債権残高（単体）	72

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）	73
有価証券平均残高（単体）	73
預証率（単体）	73
有価証券の残存期間別残高（単体）	73
有価証券の時価等（単体）	74
金銭の信託の時価等（単体）	75
デリバティブ取引情報（単体）	75

その他の指標

内国為替の状況（単体）	75
外国為替の状況（単体）	75

株式の状況

所有者別状況	76
大株主の状況	76
配当政策	76

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	77～78
定性的な開示事項	79～81
定量的な開示事項	82～89
報酬等に関する開示事項	90
索引（法定開示項目）	91

□ 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌であります。
 □ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満切り捨てのうえ揭示しております。
 □ 当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書について、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 □ 当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

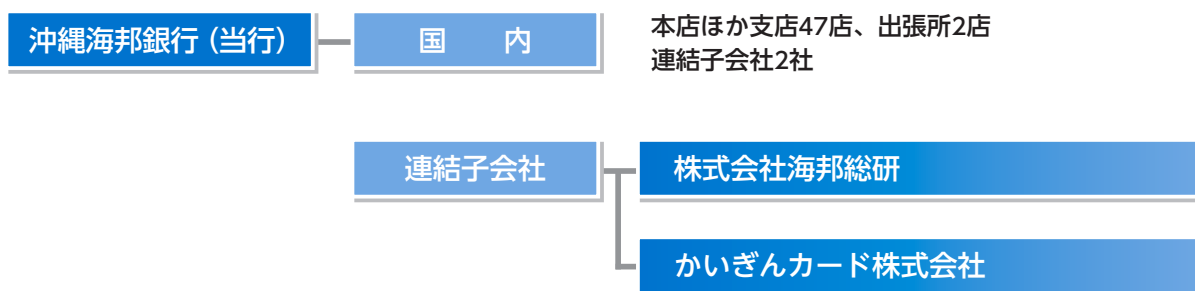
当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図

(2020年6月末現在)



子会社等に関する事項

会社名・住所	資本金	業務内容	設立年月日	当行が所有する議決権割合	当行の子会社等が所有する議決権割合
株式会社海邦総研 那覇市久茂地2丁目9番12号	100百万円	コンサルティング業務	2004年 4月15日	80.00%	—
かいぎんカード株式会社 那覇市久茂地2丁目9番12号	20百万円	クレジットカード業務	1993年12月 9日	100.00%	—

営業の概況

経済の動き

当連結会計年度の国内景気は、第3四半期までは好調な企業業績や堅調な海外景気を背景に、緩やかな景気回復が続いておりましたが、1月下旬以降全世界に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響により景況感は急激に悪化いたしました。4月の日銀「さくらりポート」において、全国の9地域すべての景気判断が下方修正されるなど、個人消費や企業活動に大きな影響を与える状況となっております。県内の景気についてみると、第3四半期までは個人消費が堅調で観光は好調、建設関連も公共投資が底堅く推移し拡大しましたが、第4四半期は新型コロナウイルス感染症などの影響により個人消費や観光が弱含んだことから拡大のペースが鈍化しました。

業績

●連結決算

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、株式等売却益や償却債権取立益が減少したことなどによって、前連結会計年度比14億84百万円減少の130億48百万円となりました。

一方、経常費用は、新勘定系システム稼働（2019年5月）に伴う経費増加などによって前連結会計年度比6億21百万円増加の117億35百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比21億6百万円減少の13億12百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比15億8百万円減少の8億6百万円となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、7百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入などにより、149億97百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、4億63百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比154億68百万円減少の483億19百万円となりました。

●当行単体

預金は、個人預金および法人預金、公金預金が増加したことにより、前年比198億5百万円増加の6,914億23百万円となりました。

貸出金は、不動産業や金融・保険業などの事業性貸出が増加したことにより、前年比226億62百万円増加の5,315億56百万円となりました。

有価証券は、債券の購入などにより増加したことから、前年比125億94百万円増加の1,384億24百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、株式等売却益や償却債権取立益が減少したことなどによって、前年比14億54百万円減少の130億円となりました。

一方、経常費用は、新勘定系システム稼働に伴う経費増加などにより、前年比6億46百万円増加の116億91百万円となりました。その結果、経常利益は、前年比21億円減少の13億8百万円、当期純利益は前年比15億5百万円減少の8億5百万円となりました。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当行は、「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」、「健全経営により、信頼される銀行を目指す」、「人材育成と活力ある職場づくりに努める」を経営理念に掲げております。当行は、地域に根差す金融機関として、当行のお客さまの中心である、中小企業・小規模事業者および個人のお客さまへの金融仲介機能の発揮による経営支援や、多様なニーズに応じた金融サービスの提供によって、地域の発展に寄与してまいります。

また、私たちの価値（ブランド）を投影した企業像（ブランドビジョン）のイメージ浸透を図るための合言葉（スローガン）として、「Beyond the Bank あなたの明日へ」を掲げております。Beyond the Bankには、当行の経営理念を礎として、これまでの銀行を超え、未来に向かって成長していく強い姿勢と、思いを込めており、私たちは、「時代変化に対応し新しい取組みを行うこと」、「お客さまの立場で、もっともっと考える銀行になってゆくこと」を目指しております。

金融機関全体についてみると、人口減少・高齢化社会の影響による市場縮小と、金融機関による競争激化、日本銀行の金融緩和政策の継続に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって景気悪化が懸念されるなど、外部環境はこれまでにない厳しい状況にあります。

県内においても、新型コロナウイルスの影響による観光需要の減少などによって、景気が悪化しており、回復時期が見通せない、厳しい環境となっております。

このような環境の下、当行は、5年後10年後を見据えたビジネスモデルを確立するために、トップライン収益の確保および経費削減による収益力と経営体力の強化が課題と考えております。その実現のために、特色ある取組みによって地域での存在感を高め、お客さまに選ばれるサービスを提供していく必要があります。

2020年3月に策定した第16次中期経営計画（2020年4月～2022年3月）では、キャッチフレーズを「継続と深化」とし、第15次中期経営計画で掲げたお客さま支援に重点をおいたビジネスモデルを「継続」し、更に「深化」することにより、「お客さまを中心とした新時代の金融サービスの提供」に向けて取り組んでまいります。

〈連結情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	自2015年4月1日 至2016年3月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
連結経常収益	12,944百万円	12,912百万円	12,956百万円	14,533百万円	13,048百万円
連結経常利益	1,940百万円	2,229百万円	1,882百万円	3,418百万円	1,312百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,212百万円	1,598百万円	1,319百万円	2,314百万円	806百万円
連結包括利益	875百万円	1,541百万円	1,340百万円	1,874百万円	△1,249百万円
連結純資産額	40,393百万円	41,747百万円	42,917百万円	44,621百万円	43,133百万円
連結総資産額	663,800百万円	687,800百万円	704,402百万円	723,756百万円	740,435百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	11,896円	12,294円	12,639円	13,141円	12,703円
連結ベースの1株 当たり当期純利益	357.12円	470.91円	388.78円	682.19円	237.64円
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	6.08%	6.06%	6.08%	6.16%	5.82%
連結自己資本比率 (国内基準)	8.92%	8.71%	8.35%	8.27%	8.16%
連結自己資本利益率	3.02%	3.89%	3.11%	5.29%	1.83%
連結株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	△32,126百万円	△2,702百万円	△7,956百万円	△3,759百万円	△7百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	16,041百万円	21,999百万円	13,224百万円	16,545百万円	△14,997百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△292百万円	△373百万円	△394百万円	△408百万円	△463百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	27,612百万円	46,538百万円	51,410百万円	63,787百万円	48,319百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	686人 (165)	730人 (161)	763人 (147)	742人 (141)	736人 (145)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

セグメント情報等

●セグメント情報

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
現金預け金	63,980	48,558
コールローン及び買入手形	—	435
有価証券	125,745	138,340
貸出金	508,894	531,556
外国為替	794	437
その他資産	12,405	11,697
有形固定資産	9,311	8,718
建物	4,916	4,641
土地	3,351	3,316
リース資産	456	245
建設仮勘定	8	26
その他の有形固定資産	578	488
無形固定資産	1,768	1,533
ソフトウェア	1,662	1,439
リース資産	20	10
その他の無形固定資産	86	83
退職給付に係る資産	556	339
繰延税金資産	1	1
支払承諾見返	2,506	664
貸倒引当金	△2,207	△1,847
資産の部合計	723,756	740,435

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
預金	671,492	691,277
外国為替	—	50
その他負債	2,782	3,724
賞与引当金	486	360
退職給付に係る負債	665	656
役員退職慰労引当金	166	181
睡眠預金払戻損失引当金	56	48
利息返還損失引当金	12	13
偶発損失引当金	75	101
繰延税金負債	891	221
支払承諾	2,506	664
負債の部合計	679,135	697,301
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	32,276	32,845
自己株式	△24	△25
株主資本合計	40,008	40,576
その他有価証券評価差額金	4,417	2,589
退職給付に係る調整累計額	163	△64
その他の包括利益累計額合計	4,581	2,524
非支配株主持分	31	32
純資産の部合計	44,621	43,133
負債及び純資産の部合計	723,756	740,435

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
経常収益	14,533	13,048
資金運用収益	10,757	10,685
貸出金利息	9,735	9,786
有価証券利息配当金	986	865
コールローン利息及び買入手形利息	3	0
預け金利息	31	31
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	1,312	1,294
その他業務収益	149	119
その他経常収益	2,313	949
貸倒引当金戻入益	216	74
償却債権取立益	313	62
その他の経常収益	1,783	812
経常費用	11,114	11,735
資金調達費用	215	173
預金利息	232	197
コールマネー利息及び売戻手形利息	△16	△24
役員取引等費用	1,276	1,233
その他業務費用	41	17
営業経費	9,000	9,837
その他経常費用	580	473
その他の経常費用	580	473
経常利益	3,418	1,312
特別利益	17	—
固定資産処分益	17	—
特別損失	213	131
固定資産処分損	2	36
減損損失	211	95
税金等調整前当期純利益	3,221	1,180
法人税、住民税及び事業税	873	192
法人税等調整額	31	180
法人税等合計	904	373
当期純利益	2,316	807
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,314	806

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	2018年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
当期純利益	2,316	807
その他の包括利益	△442	△2,056
その他有価証券評価差額金	△374	△1,828
退職給付に係る調整額	△67	△228
包括利益	1,874	△1,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,872	△1,250
非支配株主に係る包括利益	2	1

連結株主資本等変動計算書

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	30,131	△24	37,864
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			2,314		2,314
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,145	△0	2,144
当期末残高	4,537	3,219	32,276	△24	40,008

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,791	231	5,023	29	42,917
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する当期純利益					2,314
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△374	△67	△442	2	△440
当期変動額合計	△374	△67	△442	2	1,704
当期末残高	4,417	163	4,581	31	44,621

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	32,276	△24	40,008
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			806		806
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568	△0	567
当期末残高	4,537	3,219	32,845	△25	40,576

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,417	163	4,581	31	44,621
当期変動額					
剰余金の配当					△237
親会社株主に帰属する当期純利益					806
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,828	△228	△2,056	1	△2,055
当期変動額合計	△1,828	△228	△2,056	1	△1,487
当期末残高	2,589	△64	2,524	32	43,133

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,221	1,180
減価償却費	792	978
減損損失	211	95
貸倒引当金の増減 (△)	△317	△360
偶発損失引当金の増減 (△)	15	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△126
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	14
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	2	△7
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	3	1
資金運用収益	△10,757	△10,685
資金調達費用	215	173
有価証券関係損益 (△)	△1,438	△694
為替差損益 (△は益)	△0	0
固定資産処分損益 (△は益)	△15	36
貸出金の純増 (△) 減	△14,769	△22,662
預金の純増減 (△)	16,732	19,784
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△62	△46
コールローン等の純増 (△) 減	449	△435
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△523	356
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	50
資金運用による収入	10,898	10,882
資金調達による支出	△463	△206
その他	△7,296	2,470
小計	△3,140	1,036
法人税等の支払額	△619	△1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,759	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,224	△34,265
有価証券の売却による収入	5,215	5,164
有価証券の償還による収入	26,610	14,559
有形固定資産の取得による支出	△189	△69
有形固定資産の売却による収入	37	0
その他	△903	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,545	△14,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△237
リース債務の返済による支出	△238	△224
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,376	△15,468
現金及び現金同等物の期首残高	51,410	63,787
現金及び現金同等物の期末残高	63,787	48,319

注記事項 (2019年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

連結子会社	2社
子会社名	株式会社海邦総研 かいぎんカード株式会社

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

●会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業

関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は654百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
 - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
 - ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
 - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドライン等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。
- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)
- (1) 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)
- (1) 概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。
- (2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の収束については、今後の広がり方や収束時期および収束後の経済回復状況等を想定することは困難なことから、今後一定期間にわたり当該影響が継続すると想定し、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼすとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、債務者の足許の業績状況を考慮して行われた当連結会計年度末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。

なお、上記仮定には不確実性があり、今後の同感染症の状況や経済環境へ与える影響により、翌連結会計年度以降の貸倒引当金が増減する可能性があります。

●連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 305百万円 |
| 延滞債権額 | 7,020百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 100百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,108百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 9,434百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|---|-----------|
| 1,894百万円 | |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,620百万円 |
| 上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 | |
| 預け金 | 8百万円 |
| その他資産 | 10,000百万円 |
| また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 保証金 | 128百万円 |
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 融資未実行残高 | 37,827百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 37,827百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|----------|
| 減価償却累計額 | 7,695百万円 |
|---------|----------|

●連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 4,004百万円 |
| 退職給付費用 | 72百万円 |
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 114百万円 |
| 株式等売却損 | 129百万円 |
| 株式等償却 | 0百万円 |
3. 減損損失
営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した以下の資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失	
沖縄県那覇市他	営業用店舗	8か所	建物その他	95百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店に含めております)でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取

り扱っております。また、連結子会社は各社毎にグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

●連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,888百万円
組替調整額	△692百万円
税効果調整前	△2,581百万円
税効果額	752百万円
その他有価証券評価差額金	△1,828百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△232百万円
組替調整額	△93百万円
税効果調整前	△326百万円
税効果額	97百万円
退職給付に係る調整額	△228百万円
その他の包括利益合計	△2,056百万円

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400千株	—	—	3,400千株	
合計	3,400千株	—	—	3,400千株	
自己株式					
普通株式	6千株	0千株	—	7千株 (注)	
合計	6千株	0千株	—	7千株	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 254株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	45	2019年 3月31日	2019年 6月27日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	84	25	2019年 9月30日	2019年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	25	2020年 3月31日	2020年 6月26日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	48,558百万円
普通預け金	△194百万円
定期預け金	△7百万円
郵便貯金	△36百万円
現金及び現金同等物	48,319百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- (1) 有形固定資産
主として、システム関連機器であります。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

P55連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「●会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資等の銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、個人や法人等からの預金による資金調達を行っております。また、資金運用として、中小企業や個人向けの貸出業務や国債を中心とした有価証券投資を行って

おります。業務の特性上、資産及び負債の大部分を金融資産、金融負債が占めており、金利変動等による影響を適切に把握し管理するため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、県内の中小企業及び個人に対するものが主であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、国債を中心に、債券、株式、投資信託を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、個人や法人等からの預金であり、6割程度を要求払預金が占めており、顧客への払戻しに対する流動性リスクや金利変動リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産及び金融負債について、為替相場が変動することにより価値が変動する為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は、各営業店、審査部、営業統括部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による融資決定審議会や常務会・取締役会等を開催し、審議や報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク管理部へ定期的に報告するとともに、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程及び要領において、金利リスク量の計測、分析・検証等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。総合企画部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にリスク統括委員会や常務会等への報告を行っております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場関連リスク及び流動性リスク管理規程に基づき、有価証券の価格変動リスクを管理しております。毎期、有価証券ポートフォリオのリスクリミット(リスク量の限度額)、損失限度枠(評価損の限度額)を設定しており、定期的にバリュエーション・リスク(VaR)によるリスク量計測や評価損益を把握し、遵守状況を管理しております。これらの管理状況は、証券国際部よりALM委員会へ定期的に報告が行われております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに晒されている金融負債(顧客による外貨建預金等)に対し、その反対取引として、金融資産である国内金融機関に対する外貨建短期貸付(コールローン)等を行うことで当該リスクを軽減しております。外貨建資産及び外貨建負債のバランスを日次管理することにより、為替リスクを管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、バリュエーション・リスク(VaR)により市場リスクの計測を行っており、資産・負債に係る金利リスクの定量的分析及び有価証券に係る価格変動リスクの定量的分析を行っております。

資産・負債に係る金利リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を貸出金、債券、預け金、コールローン、預金とし、分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により行っております。

2020年3月31日現在における当行グループの資産・負債に係るリスク量は2,158百万円であり、有価証券の価格変動リスクの定量的分析について

は、対象とする金融商品を時価評価の対象となっている有価証券とし、金利、株価、為替の各リスク変数について相関を考慮した上、分散共分散法（保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

2020年3月31日現在における当行グループの有価証券に係るリスク量は2,777百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、預金による資金調達を行っており、流動性準備等に基づく資金繰逼迫区分による流動性リスク管理を行っております。日々ペースで資金繰逼迫区分を把握し、区分に応じた資金繰り管理を実施しております。また、万一の場合に備えて流動性危機管理マニュアルを制定し、緊急時における体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	48,558	48,558	—
(2) 有価証券 その他有価証券	136,776 136,776	136,776 136,776	— —
(3) 貸出金 貸倒引当金(*)	531,556 △1,799	531,556 △1,799	— —
	529,756	533,981	4,225
資産計	715,091	719,316	4,225
(1) 預金	691,277	691,313	35
負債計	691,277	691,313	35

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、P74有価証券の時価等（単体）に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	1,352
その他の証券(*1)	211
合計	1,564

(*1) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2	5	—	—	—	—
有価証券	11,435	48,305	30,036	10,332	12,050	16,277
その他有価証券のうち満期があるもの	11,435	48,305	30,036	10,332	12,050	16,277
うち国債	502	18,924	9,050	1,543	6,631	15,311
地方債	4,113	11,227	9,245	6,345	3,122	162
社債	6,119	17,855	11,641	2,444	2,295	804
その他	700	297	99	—	—	—
貸出金(*)	107,523	80,250	71,246	49,083	53,485	163,335
合計	118,961	128,561	101,283	59,415	65,536	179,613

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,630百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	657,522	20,930	12,823	—	—	—
合計	657,522	20,930	12,823	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	3,252
勤務費用	205
利息費用	24
数理計算上の差異の発生額	△26
退職給付の支払額	△167
その他	△22
退職給付債務の期末残高	3,266

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	3,143
期待運用収益	62
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	128
退職給付の支払額	△126
年金資産の期末残高	2,949

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	2,609
年金資産	△2,949
	△339
非積立型制度の退職給付債務	656
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316
退職給付に係る負債	656
退職給付に係る資産	△339
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	316

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	205
利息費用	24
期待運用収益	△62
数理計算上の差異の費用処理額	△93
確定給付制度に係る退職給付費用	72

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△326
合計	△326

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△92
合計	△92

- (7) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	32%
現金及び預金	23%
合計	100%

- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し設定を行っております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.41%

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	684百万円
有価証券評価損	236百万円
退職給付に係る負債	196百万円
賞与引当金	107百万円
その他	714百万円
繰延税金資産小計	1,939百万円
評価性引当額	△953百万円
繰延税金資産合計	985百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,087百万円
その他	△118百万円
繰延税金負債合計	△1,205百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△220百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
住民税均等割等	1.2
評価性引当額の増減	0.6
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
す。
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該建物の減価償却期間 (主に34年) と
見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通
利回り (主に1.9%) を使用して資産除去債務の金額を計
算しております。
ハ 当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|-------|
| 期首残高 | 64百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | —百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | —百万円 |
| 期末残高 | 66百万円 |

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略し
ております。

●1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	12,703.38円
1株当たり当期純利益	237.64円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおり
であります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	806百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	806百万円
普通株式の期中平均株式数	3,392千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおり
であります。

	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	43,133百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	32百万円
普通株式に係る期末の純資産額	43,100百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	3,392千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい
ては、潜在株式がないので記載しておりません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権区分（連結）

(単位：百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	1,122	1,636	1,636	100.00%
危険債権(B)	5,467	5,691	4,888	85.87%
要管理債権(C)	1,889	2,108	1,419	67.29%
合 計((A)+(B)+(C))	8,479	9,436	7,943	84.17%
正 常 債 権	503,411	523,205		

リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権	3	305
延滞債権	6,584	7,020
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,889	2,108
合 計	8,477	9,434

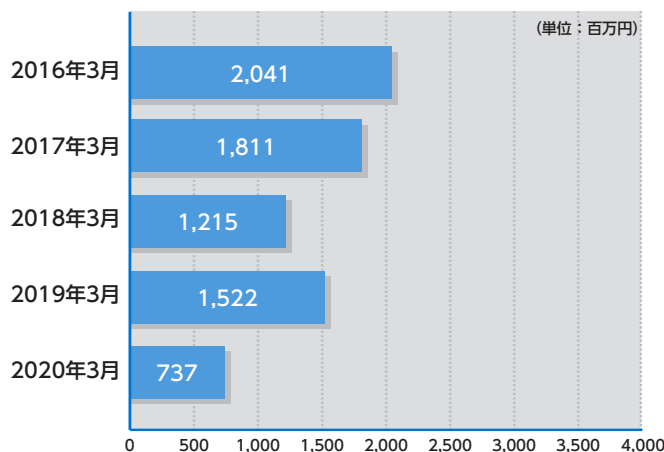
〈単体情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）

回次	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	12,878百万円	12,779百万円	12,882百万円	14,454百万円	13,000百万円
経常利益	1,941百万円	2,189百万円	1,861百万円	3,408百万円	1,308百万円
当期純利益	1,215百万円	1,576百万円	1,307百万円	2,310百万円	805百万円
資本金	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円
発行済株式総数	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株
純資産額	40,237百万円	41,529百万円	42,599百万円	44,365百万円	43,103百万円
総資産額	663,830百万円	687,772百万円	704,059百万円	723,529百万円	740,573百万円
預金残高	617,282百万円	640,941百万円	654,896百万円	671,618百万円	691,423百万円
貸出金残高	446,063百万円	469,963百万円	494,124百万円	508,894百万円	531,556百万円
有価証券残高	178,483百万円	156,323百万円	142,703百万円	125,830百万円	138,424百万円
1株当たり純資産額	11,856.10円	12,238.43円	12,554.18円	13,075.09円	12,704円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	55円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	70円 (25円)	50円 (25円)
1株当たり当期純利益	358.16円	464.53円	385.23円	681.00円	237.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	6.06%	6.03%	6.05%	6.13%	5.82%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.90%	8.68%	8.36%	8.27%	8.14%
自己資本利益率	3.05%	3.85%	3.10%	5.31%	1.84%
株価収益率	—	—	—	—	—
配当性向	15.35%	10.76%	12.97%	10.27%	21.06%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	676人 (163)	717人 (160)	751人 (146)	731人 (141)	725人 (145)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金については、潜在株式がないので記載していません。
 3. 第73期（2020年3月）中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。
 4. 第69期（2016年3月）の1株当たり配当額のうち5円は新本店ビル竣工記念配当であります。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業務純益（単体）



業務純益とは銀行が貸出等本業でどれだけの利益を計上したかを示す利益指標です。

「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の合計を「業務粗利益」といい、「業務粗利益」より貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出します。

● 資金利益

貸出金利息等の資金運用収益より預金利息等の資金調達費用（金銭の信託運用見合費用を除く）を差引いた資金運用収支

● 役務取引等利益

受取手数料等の「役務取引等収益」から支払手数料等の「役務取引等費用」を差引いた役務取引等収支

● その他業務利益

外国為替売買、債券売買等の収支

貸借対照表 (単体)

資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
現金預け	現金	63,980	48,558
現預け	現金	9,228	10,573
コ－ルロ－	金	54,751	37,985
有価証券	債券	—	435
国債	債券	125,830	138,424
地方債	債券	47,885	51,963
社債	債券	25,171	34,216
株	債券	37,015	41,161
その他の証券	債券	5,986	4,868
貸出	証券	9,770	6,216
引手形	証券	508,894	531,556
手形	証券	3,064	1,894
証書貸付	証券	34,962	33,364
当座貸越	証券	452,245	480,608
外国為替	証券	18,621	15,688
外国店預け	証券	794	437
その他資産	証券	794	437
未収	証券	12,339	11,659
中央清算機関差入	証券	596	542
その他の資産	証券	10,000	10,000
有形固定資産	証券	1,742	1,117
建物	証券	9,310	8,717
土地	証券	4,916	4,641
建設仮勘定	証券	3,351	3,316
その他の有形固定資産	証券	456	245
無形固定資産	証券	8	26
ソフトウェア	証券	578	487
リース資産	証券	1,767	1,532
その他の無形固定資産	証券	1,661	1,439
前払年金費用	証券	20	10
支払引当	証券	85	82
支倒引当	証券	314	435
負債の部合計	証券	2,506	664
	証券	△2,207	△1,847
資産の部合計	証券	723,529	740,573

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
預金	現金	671,618	691,423
当座預金	現金	4,981	6,292
普通貯蓄	現金	393,593	436,897
通定	現金	4,858	4,892
定期	現金	580	50
その他の預金	現金	260,928	236,840
外国為替	現金	6,676	6,450
未払外債	現金	—	50
未払法人税	現金	—	1
未払費用	現金	2,780	49
未払引当	現金	636	3,734
前払引当	現金	391	30
リース負債	現金	199	395
その他の負債	現金	476	195
賞与引当	現金	64	255
退職給付引当	現金	1,011	66
役員退職慰労引当	現金	483	2,791
睡眠預金損失引当	現金	656	356
偶発損失引当	現金	166	659
繰延税金負債	現金	56	180
支払引当	現金	75	48
負債の部合計	現金	821	101
	現金	2,506	249
	現金	△2,207	664
負債の部合計	現金	679,164	697,469
資本	現金	4,537	4,537
剰余金	現金	3,219	3,219
利益剰余金	現金	3,219	3,219
利益準備金	現金	32,215	32,783
利益剰余金	現金	4,537	4,537
その他の利益剰余金	現金	27,677	28,245
別途積立	現金	24,795	26,795
事務機械化準備金	現金	400	400
庄帳積立	現金	25	24
繰越利益剰余金	現金	2,456	1,025
株主資本	現金	△24	△25
株主資本	現金	39,948	40,514
その他の証券評価差額金	現金	4,417	2,589
評価・換算差額等	現金	4,417	2,589
純資産の部合計	現金	44,365	43,103
負債及び純資産の部合計	現金	723,529	740,573

損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科目	年度別	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日
経常収益		14,454	13,000
資金運用収益		10,757	10,685
貸出金利息		9,735	9,786
有価証券利息配当金		986	865
コールローン利息		3	0
預け金利息		31	31
その他の受入利息		0	0
役員取引等収益		1,226	1,238
受入為替手数料		476	474
その他の役員収益		749	764
その他業務収益		149	119
外国為替売買益		72	20
国債等債券売却益		77	99
その他経常収益		2,320	956
貸倒引当金戻入益		216	74
償却債権取立益		313	62
株式等売却益		1,516	742
その他の経常収益		274	76
経常費用		11,046	11,691
資金調達費用		215	173
預金利息		232	197
コールマネー利息		△16	△24
役員取引等費用		1,275	1,230
支払為替手数料		165	152
その他の役員費用		1,109	1,077
その他業務費用		41	17
国債等債券売却損		33	12
国債等債券償却		4	5
金融派生商品費用		3	—
営業経費		8,989	9,833
その他経常費用		523	436
貸出金償却		222	114
株式等売却損		61	129
株式等償却		55	0
その他の経常費用		184	191
経常利益		3,408	1,308
特別利益		17	—
固定資産処分益		17	—
特別損失		213	131
固定資産処分損		2	36
減損損失		211	95
税引前当期純利益		3,211	1,176
法人税、住民税及び事業税		869	190
法人税等調整額		31	180
法人税等合計		900	371
当期純利益		2,310	805

株主資本等変動計算書 (単体)

2018年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	26	1,514	30,074
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					1,200			△1,200	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								2,310	2,310
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200	—	△0	942	2,141
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	24,795	400	25	2,456	32,215

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	37,807	4,791	4,791	42,599
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,310			2,310
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			△374	△374	△374
当期変動額合計	△0	2,140	△374	△374	1,766
当期末残高	△24	39,948	4,417	4,417	44,365

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	24,795	400	25	2,456	32,215
当期変動額									
剰余金の配当								△237	△237
別途積立金の積立					2,000			△2,000	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								805	805
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	△0	△1,431	567
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	26,795	400	24	1,025	32,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	39,948	4,417	4,417	44,365
当期変動額					
剰余金の配当		△237			△237
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		805			805
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額)			△1,828	△1,828	△1,828
当期変動額合計	△0	566	△1,828	△1,828	△1,261
当期末残高	△25	40,514	2,589	2,589	43,103

〈単体情報〉
財産の状況に関する事項

注記事項 (2019年度)

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことに伴い損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は654百万円であります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

●ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の収束については、今後の広がり方や収束時期および収束後の経済回復状況等を想定することは困難なことから、今後一定期間にわたり当該影響が継続すると想定し、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼすとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、債務者の足許の業績状況を考慮して行われた当事業年度末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。

なお、上記仮定には不確実性があり、今後の同感染症の状況や経済環境へ与える影響により、翌事業年度以降の貸倒引当金が増減する可能性があります。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 84百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 305百万円
延滞債権額 7,020百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,108百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 9,434百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,894百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,620百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
預け金 8百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 128百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 37,827百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 37,827百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約

時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 38百万円

●損益計算書関係

営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 3,956百万円
退職給付費用 72百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	84百万円
関連会社株式	一百万円
合計	84百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 684百万円
有価証券評価損 236百万円
退職給付引当金 197百万円
賞与引当金 106百万円
その他 623百万円
繰延税金資産小計 1,847百万円
評価性引当額 △862百万円
繰延税金資産合計 985百万円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,087百万円
その他 △147百万円
繰延税金負債合計 △1,234百万円
繰延税金資産（負債）の純額 △249百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 29.9%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3
住民税均等割等 1.2
評価性引当額の増減 0.4
その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.5%

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権区分（単体）

（単位：百万円）

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 ((2)÷(1)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	1,122	1,636	1,636	100.00%
危険債権 (B)	5,467	5,691	4,888	85.87%
要管理債権 (C)	1,889	2,108	1,419	67.29%
合計 ((A) + (B) + (C))	8,479	9,436	7,943	84.17%
正 常 債 権	503,411	523,205		

○金融再生法に基づく開示基準

《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

《要管理債権》要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）であります。

《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権であります。

リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権	3	305
延滞債権	6,584	7,020
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,889	2,108
合計	8,477	9,434

○リスク管理債権

《破綻先債権》破綻先債権とは、元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

《延滞債権》延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

《3ヵ月以上延滞債権》3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

〈単体情報〉 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	10,733	26	(1) 10,757	10,670	16	(1) 10,685
資金調達費用	214	3	(1) 215	172	2	(1) 173
資金運用収支	10,518	22	10,541	10,497	13	10,511
役務取引等収益	1,207	19	1,226	1,223	15	1,238
役務取引等費用	1,269	6	1,275	1,225	5	1,230
役務取引等収支	△61	13	△48	△1	10	8
その他業務収益	77	72	149	99	20	119
その他業務費用	41	—	41	17	—	17
その他業務収支	35	72	108	81	20	101
業務粗利益	10,491	108	10,600	10,577	43	10,621
業務粗利益率	1.55%	3.19%	1.56%	1.47%	1.52%	1.47%

(注) 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

業務純益等（単体）

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	1,522	737
実質業務純益	1,522	737
コア業務純益	1,483	655
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,483	655

役務取引の状況（単体）

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,207	19	1,226	1,223	15	1,238
うち預金・貸出業務	295	—	295	311	—	311
うち為替業務	457	19	476	459	15	474
うち証券関連業務	0	—	0	0	—	0
うち代理業務	181	—	181	181	—	181
うち保護預かり・貸金庫業務	10	—	10	5	—	5
うち保証業務	8	—	8	7	—	7
役務取引等費用	1,269	6	1,275	1,225	5	1,230
うち為替業務	159	6	165	147	5	152

特定取引収支（単体）

該当ありません。

その他業務利益の内訳（単体）

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	77	72	149	99	20	119
外国為替売買益	—	72	72	—	20	20
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	77	—	77	99	—	99
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	41	—	41	17	—	17
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	33	—	33	12	—	12
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	4	—	4	5	—	5
金融派生商品費用	3	—	3	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円、%)

種 類	2019年3月期			2020年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(2,680) 675,077	3,401	675,798	(2,233) 719,467	2,869	720,103
	利 息	(1) 10,733	26	10,757	(1) 10,670	16	10,685
	利 回 り	1.58	0.76	1.59	1.48	0.57	1.48
うち貸出金	平均残高	485,110	—	485,110	504,269	—	504,269
	利 息	9,735	—	9,735	9,786	—	9,786
	利 回 り	2.00	—	2.00	1.94	—	1.94
うち商品有価証券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	128,623	2,376	131,000	126,494	1,575	128,069
	利 息	970	15	986	859	6	865
	利 回 り	0.75	0.66	0.75	0.67	0.40	0.67
うちコールローン	平均残高	17,479	496	17,975	39,885	543	40,428
	利 息	△6	10	3	△9	10	0
	利 回 り	△0.03	2.05	0.02	△0.02	1.84	0.00
うち預け金	平均残高	41,183	—	41,183	45,100	—	45,100
	利 息	31	—	31	31	—	31
	利 回 り	0.07	—	0.07	0.06	—	0.06
資金調達勘定	平均残高	662,774	(2,680) 3,438	663,533	707,230	(2,233) 2,909	707,906
	利 息	214	(1) 3	215	172	(1) 2	173
	利 回 り	0.03	0.09	0.03	0.02	0.08	0.02
うち預金	平均残高	646,511	743	647,254	683,310	641	683,951
	利 息	231	1	232	196	1	197
	利 回 り	0.03	0.17	0.03	0.02	0.19	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	15,553	—	15,553	23,439	—	23,439
	利 息	△16	—	△16	△24	—	△24
	利 回 り	△0.10	—	△0.10	△0.10	—	△0.10
うち借入金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘 (単体)

(単位：%)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.58	0.76	1.59	1.48	0.57	1.48
資金調達原価	1.34	10.49	1.40	1.36	13.17	1.42
総資金利鞘	0.24	△9.73	0.19	0.12	△12.60	0.06

利益率 (単体)

(単位：%)

種 類	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.48	0.17
総資産当期純利益率	0.32	0.10
純資産経常利益率	9.15	3.09
純資産当期純利益率	6.20	1.90

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く当期純利益)}} \times 100$

受取・支払利息の増減（単体）

（単位：百万円）

種 類	2019年3月期			2020年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	258	△6	256	682	△3	681
	利率による増減	△112	6	△109	△745	△5	△753
	純 増 減	146	0	147	△62	△9	△71
う ち 貸 出 金	残高による増減	341	—	341	377	—	334
	利率による増減	△157	—	△157	△326	—	△328
	純 増 減	183	—	183	6	—	6
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	△88	△1	△90	△15	△4	△21
	利率による増減	57	△1	56	△95	△5	△98
	純 増 減	△31	△2	△34	△111	△9	△120
うちコールローン	残高による増減	△2	△1	3	△5	0	2
	利率による増減	△2	4	△4	2	△1	△5
	純 増 減	△4	3	△1	△2	△0	△2
うち買入金銭債権	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	残高による増減	2	—	2	2	—	2
	利率による増減	△2	—	△2	△2	—	△2
	純 増 減	△0	—	△0	△0	—	△0
支 払 利 息	残高による増減	11	△0	10	13	△0	13
	利率による増減	△130	△0	△130	△56	△0	△56
	純 増 減	△119	△1	△119	△42	△0	△42
う ち 預 金	残高による増減	12	△0	12	12	△0	12
	利率による増減	△132	0	△132	△47	0	△47
	純 増 減	△119	0	△119	△34	△0	△34
うち譲渡性預金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	残高による増減	1	—	1	△8	—	△8
	利率による増減	△1	—	△1	0	—	0
	純 増 減	△0	—	△0	△7	—	△7
う ち 借 用 金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2019年3月期	2020年3月期
給 料 ・ 手 当	4,138	3,956
退 職 給 付 費 用	40	72
福 利 厚 生 費	95	99
減 価 償 却 費	791	978
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	455	432
営 繕 費	53	157
消 耗 品 費	249	105
給 水 光 熱 費	132	121
旅 費	36	30
通 信 費	139	118
広 告 宣 伝 費	64	119
租 税 公 課	538	682
そ の 他	2,254	2,957
計	8,989	9,833

〈単体情報〉
主要な業務の状況を示す指標

〈単体情報〉 預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高 (単体)

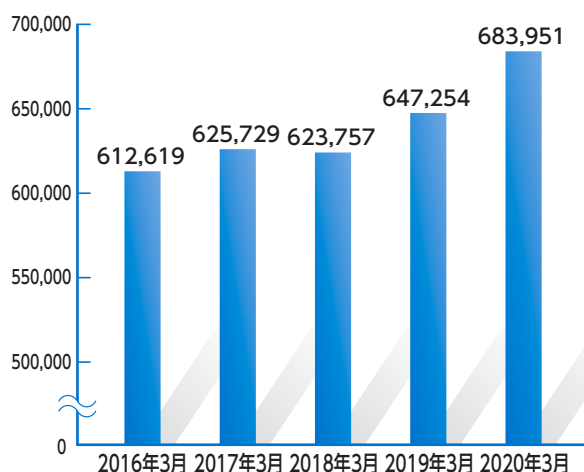
(単位：百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	375,585	—	375,585	425,007	0	425,007
	うち有利息預金	370,437	—	370,437	419,103	0	419,103
	定 期 性 預 金	269,090	—	269,090	256,566	0	256,566
	そ の 他	1,835	743	2,579	1,671	705	2,377
	合 計	646,511	743	647,254	683,245	705	683,951
譲 渡 性 預 金	—	—	—	0	0	0	
総 合 計	646,511	743	647,254	683,245	705	683,951	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務の国内店外貨取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金平均残高の推移

(単位：百万円)



預金者別預金期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
個 人	421,051	427,526
法 人	188,811	193,506
そ の 他	61,756	70,390
合 計	671,618	691,423

定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	2019年3月31日	83,016	50,837	94,222	11,529	8,941	12,381	260,928
	2020年3月31日	73,900	43,545	84,720	12,782	9,030	12,860	236,840
うち固定金利 定 期 預 金	2019年3月31日	83,004	50,837	94,222	11,529	8,941	12,381	260,917
	2020年3月31日	73,889	43,545	84,720	12,782	9,030	12,860	236,829
うち変動金利 定 期 預 金	2019年3月31日	1	—	—	—	—	—	1
	2020年3月31日	1	—	—	—	—	—	1

〈単体情報〉 貸出金等に関する指標

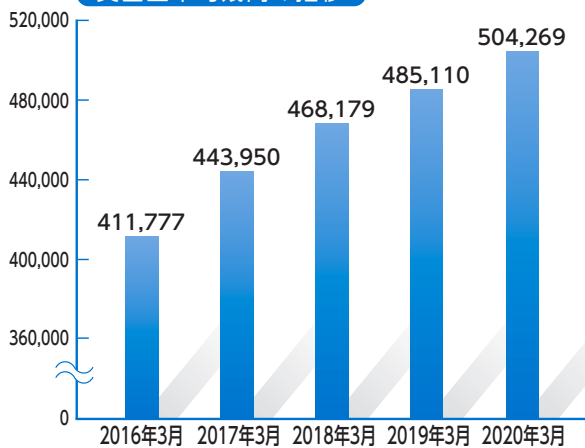
科目別貸出金平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	28,822	—	28,822	31,260	—	31,260
証書貸付	437,134	—	437,134	455,474	—	455,474
当座貸越	16,563	—	16,563	15,351	—	15,351
割引手形	2,589	—	2,589	2,184	—	2,184
合 計	485,110	—	485,110	504,269	—	504,269

貸出金平均残高の推移

(単位: 百万円)



中小企業等に対する貸出金 (単体)

(単位: 先、百万円)

		2019年3月期	2020年3月期
中小企業等	貸出先件数	42,703 (99.87%)	30,068 (99.79%)
	貸出金額	457,243 (89.85%)	468,806 (88.19%)
総貸出金	貸出先件数	42,757 (100.00%)	30,131 (100.00%)
	貸出金額	508,894 (100.00%)	531,556 (100.00%)

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。
 3. ()内は構成比です。
 4. 2019年3月期の貸出先件数には、カードローン等の残高「0円」先を含んでいます。

貸出金の預金に対する比率 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (期末)	508,894	—	508,894	531,556	—	531,556
預 金 (期末)	670,905	713	671,618	690,754	669	691,423
預貸率 (期末)	75.85%	—	75.77%	76.95%	—	76.87%
預貸率 (期中平均)	75.03%	—	74.94%	73.80%	—	73.72%

貸出金の担保別内訳 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年3月期	2020年3月期
有 価 証 券	673	673
債 権	3,257	3,002
商 品	42	—
不 動 産	323,184	337,274
そ の 他	609	117
計	327,766	341,067
保 証	72,442	69,475
信 用	108,684	121,013
合 計	508,894 (うち劣後特約付貸出金) (529)	531,556 (500)

支払承諾見返の担保別内訳 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年3月期	2020年3月期
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	210	111
そ の 他	—	—
計	210	111
保 証	1	1
信 用	2,295	552
合 計	2,506	664

貸出金用途別残高 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
設 備 資 金	316,453 (62.18%)	353,627 (66.53%)
運 転 資 金	192,441 (37.82%)	177,929 (33.47%)
合 計	508,894 (100.00%)	531,556 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳 (単体)

(単位：百万円、%)

業 種 別	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	508,894	100.00	531,556	100.00
製造業	13,296	2.61	17,427	3.28
農業、林業	2,090	0.41	1,930	0.36
漁業	228	0.04	347	0.07
鉱業、碎石業、砂利採取業	1,733	0.34	981	0.18
建設業	32,033	6.29	32,448	6.10
電気・ガス・熱供給・水道業	5,327	1.05	5,061	0.95
情報通信業	2,130	0.42	2,798	0.53
運輸業、郵便業	7,110	1.40	9,708	1.83
卸売業	9,687	1.90	9,940	1.87
小売業	25,207	4.95	25,315	4.76
金融業、保険業	10,602	2.08	13,715	2.58
不動産業	213,939	42.04	225,121	42.35
物品賃貸業	6,299	1.24	6,858	1.29
学術研究、専門・技術サービス業	5,296	1.04	5,234	0.98
宿泊業	9,860	1.94	10,777	2.03
飲食業	7,132	1.40	7,754	1.46
生活関連サービス業、娯楽業	9,105	1.79	9,750	1.83
教育、学習支援業	2,193	0.43	2,153	0.41
医療・福祉	21,489	4.22	22,404	4.21
その他のサービス	6,453	1.27	6,549	1.23
地方公共団体	33,076	6.50	33,940	6.39
その他の	84,609	16.63	81,346	15.30
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	508,894	100.00%	531,556	100.00%

貸出金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	2019年3月31日	62,438	25,902	40,356	32,295	329,279	18,621	508,894
	2020年3月31日	66,785	35,778	44,744	34,154	334,406	15,688	531,556
うち変動金利	2019年3月31日	9,287	12,692	21,282	18,272	300,486	3,749	365,769
	2020年3月31日	16,276	15,992	19,772	16,598	273,970	3,912	346,520
うち固定金利	2019年3月31日	53,150	13,210	19,074	14,023	28,793	14,872	143,124
	2020年3月31日	50,509	19,786	24,973	17,556	60,436	11,776	185,035

貸倒引当金 (単体)

(単位：百万円)

区 分	2018年度				2019年度					
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	759	582	—	*759	582	582	417	—	*582	417
個別貸倒引当金	1,764	1,625	100	*1,663	1,625	1,625	1,429	285	*1,339	1,429

(注) *一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、税法規定の洗替による戻入額であります。

貸出金償却額 (単体)

(単位：百万円)

期 別	2018年度	2019年度
貸出金償却額	222	114

特定海外債権残高 (単体)

該当ありません。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年3月期	2020年3月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	—	—

有価証券平均残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	51,949	—	51,949	48,813	—	48,813
地 方 債	26,589	—	26,589	30,318	—	30,318
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	40,185	—	40,185	39,025	—	39,025
株 式	4,690	—	4,690	4,210	—	4,210
そ の 他 の 証 券	5,208	2,376	7,585	4,126	1,575	5,701
うち外国証券	—	2,376	2,376	—	1,575	1,575
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	128,623	2,376	131,000	126,494	1,575	128,069

預証率 (単体)

(単位: 百万円)

区 分	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	123,719	2,110	125,830	137,326	1,098	138,424
預 金	670,905	713	671,618	690,817	606	691,423
預 証 率						
期 末 残 高	18.44%	295.85%	18.73%	19.87%	181.17%	20.02%
期 中 平 均	19.89%	319.50%	20.23%	18.51%	245.71%	18.72%

有価証券の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	2019年3月31日	3,004	3,599	21,041	5,712	5,495	
	2020年3月31日	502	18,924	9,050	1,543	6,631	15,311	—	51,963
地 方 債	2019年3月31日	2,135	11,991	4,976	3,450	2,423	194	—	25,171
	2020年3月31日	4,113	11,227	9,245	6,345	3,122	162	—	34,216
短 期 社 債	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2019年3月31日	8,618	14,248	9,140	2,249	1,853	904	—	37,015
	2020年3月31日	6,119	17,855	11,641	2,444	2,295	804	—	41,161
株 式	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	5,986	5,986
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	4,868	4,868
そ の 他 の 証 券	2019年3月31日	1,010	900	199	—	—	—	7,660	9,770
	2020年3月31日	700	297	99	—	—	—	5,117	6,216
うち投資信託	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	7,533	7,533
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	4,858	4,858
うち外国証券	2019年3月31日	1,010	900	199	—	—	—	—	2,110
	2020年3月31日	700	297	99	—	—	—	—	1,098
うち外国株式	2019年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価等（単体）

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券
該当ありません。
3. その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	2018年度末（2019年3月31日現在）			2019年度末（2020年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	3,663	2,201	1,461	2,624	1,568	1,056
債 券	100,818	98,679	2,138	79,735	78,301	1,434
国 債	47,885	46,439	1,446	47,884	46,907	976
地 方 債	21,071	20,766	305	15,151	14,936	215
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	31,861	31,473	387	16,699	16,456	242
そ の 他	8,771	5,998	2,773	5,124	3,443	1,680
小 計	113,253	106,879	6,373	87,484	83,313	4,171
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	983	1,082	△98	806	1,071	△264
債 券	9,254	9,259	△4	47,604	47,790	△185
国 債	—	—	—	4,078	4,127	△48
地 方 債	4,100	4,100	0	19,064	19,087	△22
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	5,154	5,159	△4	24,461	24,576	△114
そ の 他	872	885	△13	880	924	△44
小 計	11,110	11,226	△115	49,291	49,786	△495
合 計	124,363	118,106	6,257	136,776	133,099	3,676

4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	2018年度 （自2018年4月1日 至2019年3月31日）			2019年度 （自2019年4月1日 至2020年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	式	423	1,177	61	816	199	125
債 券	券	2,466	—	33	1,026	13	—
	国 債	2,466	—	33	1,026	13	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	他	912	415	—	2,535	629	16
合 計	計	3,802	1,593	94	4,378	842	141

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年度における減損処理は、53百万円（株式53百万円）であります。2019年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標／その他の指標

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
評価差額	6,257	3,676
その他有価証券	6,257	3,676
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△1,839	△1,087
その他有価証券評価差額金	4,417	2,589

金銭の信託の時価等 (単体)

該当ありません。

デリバティブ取引情報 (単体)

該当ありません。

内国為替の状況 (単体)

(単位：千口、百万円)

区 分	2019年3月期		2020年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	1,910	3,319,812	2,235	1,443,458
	各地より受けた分	2,291	3,297,623	2,515	1,486,470
代 金 取 立	各地へ向けた分	2	5,110	1	5,161
	各地より受けた分	1	3,626	587	2,948

外国為替の状況 (単体)

(単位：百万米ドル)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
仕 向 為 替	売渡為替	22
	買入為替	47
被仕向為替	支払為替	125
	取立為替	—
合 計	195	168

〈単体情報〉 株式の状況

所有者別状況

(2020年3月末現在)

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	単元未満 株式の状況
					個人以外	個 人			
株主数(人)	2	22	—	258	—	10	1,927	2,219	—
所有株式数 (単元:100株)	10	8,047	—	8,355	—	10	17,252	33,674	32,600株
所有株式数 の割合(%)	0.02	23.89	—	24.81	—	0.02	51.23	100.00	—

(注) 自己株式7,135株は「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

大株主の状況

(2020年3月末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
西 平 経 史	257	7.57
沖 縄 土 地 住 宅 株 式 会 社	205	6.06
沖 縄 海 邦 銀 行 行 員 持 株 会	164	4.85
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	137	4.06
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	137	4.05
沖 縄 電 力 株 式 会 社	134	3.96
比 嘉 良 雄	127	3.76
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	117	3.45
大 同 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	101	2.98
中 央 産 業 株 式 会 社	63	1.86
計	1,446	42.64

配当政策

当行は、地域金融機関として公共性と経営の健全性を確保する観点より、内部留保の充実を着実に行うと同時に、株主各位に対しましては、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき25円とし、中間配当(1株につき25円)と合わせて配当金は1株につき年間50円と致しております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質強化のため有効に運用してまいりたいと考えております。これは、将来の当行の更なる飛躍に貢献し、株主各位への利益還元充実につながるものと考えております。

なお、当行は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月11日 取締役会決議	84	25
2020年6月25日 定時株主総会決議	84	25

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2018年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,430	39,795
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	32,783	32,215
うち、自己株式の額 (△)	25	24
うち、社外流出予定額 (△)	84	152
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	417	582
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	417	582
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	40,847	40,377
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,532	1,767
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,532	1,767
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	435	314
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,967	2,081
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	38,880	38,295
リスクアセット (3)		
信用リスクアセットの額の合計額	455,295	441,229
資産 (オン・バランス) 項目	454,992	439,990
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額の合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	303	1,238
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	22,033	21,808
信用リスクアセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスクアセットの額の合計額 (ニ)	477,328	463,038
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.14%	8.27%

連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2018年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,491	39,856
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	32,845	32,276
うち、自己株式の額 (△)	25	24
うち、社外流出予定額 (△)	84	152
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△64	163
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△64	163
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	417	582
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	417	582
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12	15
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	40,857	40,617
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,533	1,768
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,533	1,768
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	339	556
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,872	2,325
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	38,984	38,292
リスクアセット (3)		
信用リスクアセットの額の合計額	455,295	440,975
資産 (オン・バランス) 項目	454,992	439,737
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	303	1,238
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	22,171	21,999
信用リスクアセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスクアセットの額の合計額 (ニ)	477,466	462,975
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.16%	8.27%

定性的な開示事項

単体・連結開示事項

単体、連結ともに以下の通りです。

●自己資本調達手段の概要

2019年度

自己資本調達手段		概要
普通株式	3,400千株	完全議決権株式

●銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行の2020年3月末の自己資本比率は、単体8.14%、連結8.16%と国内基準の目安である4%を大幅に上回っており、経営の健全性は確保されております。

また、当行では各種リスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）について、定期的にリスク量を算出し、それらのリスク量と自己資本とを比較することで自己資本の充実度の評価を行っております。

●信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクの管理にあたっては、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行い、必要なリスク管理態勢を確立しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門において「貸出業務規程（クレジットポリシー）」を基本的な指針とし、個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の事後管理や自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会において経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、四半期毎に大口先の分析、業種別や金額階層別の分析を行うことにより、集中リスク等を排除したポートフォリオ構築を図っております。分析結果につきましては常務会において経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査やプライシング（金利の決定）、与信管理、与信ポートフォリオの分析を行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、与信ポートフォリオ分析の報告とともに、四半期毎に常務会へ報告を行い信用リスク管理に活用しております。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しております。なお、エクスポージャー毎の格付機関の使い分けは行っておりません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会を主とし、政府関係機関等となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「不動産担保事務要領」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金が主なもので、適格保証の内容としては政府関係機関の保証などが主なものです。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要
(リスク管理の方針)

当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、格付の高いもの、又、裏づけ資産の小口分散化されたものから選定し、購入しております。

リスク管理に関しては、月次で時価の確認、裏づけ資産の状況、格付の変更等を行い管理している状況であります。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーにつきましては、信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有していません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに個別に付与された外部格付を使用するための適用基準を規定等に定め、外部格付に依存することなく、裏づけ資産にかかる包括的なリスク特性及びパフォーマンスにかかる情報等について、定期的なモニタリングを行っております。

ハ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

二. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ホ. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社日本格付研究所 (JCR)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) を使用しております。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する行内規程である「オペレーショナル・リスク管理統括規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクに区分し管理しております。

また、個別規程として、事務リスク管理規程、システムリスク管理規程、法務リスク管理規程、風評リスク管理規程、人的リスク管理規程、有形資産リスク管理規程等の行内規程を定め、各リスクについては、事務統括部、リスク管理部、総合企画部、人事部が管理し、定期的又は必要に応じ、経営又はリスク管理部にリスクの状況に関する報告を行っています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 (部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

●銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー (以下「出資」という。) 又は、株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等については、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

●金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、預け金、有価証券、貸出金及びその他の金利感応度資産・負債を対象に金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

△EVEについては、自己資本の一定割合を超過することがないように基準を設けて管理しております。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定の金利リスク (以下、IRRBB : Interest Rate Risk in the Banking Book)

については、四半期末を基準日として、四半期毎に計測しております。

- (4) ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明
考慮しておりません。

□. 金利リスクの算定手法の概要

- (1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEV及び銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年です。
 - ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5.0年です。
 - ・流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 - ・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 - ・複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨については、本邦通貨のみであり、考慮しておりません。
 - ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
考慮しておりません。
 - ・内部モデルの使用等、ΔEVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用しておりません。
 - ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
開示初年度であるため記載しておりません。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
ΔEVEは、コア資本の20%以内で推移しており、金利リスクとして問題のない水準であると認識しております。
- (2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明
当行では、IRRBB以外にも貸出金、預金、有価証券などの計量可能なリスクについて、バリュー・アット・リスク（VaR：一定の確率の下での予想最大損失額）の計測手法を用いて計量化しております。
 - ・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVEと大きく異なる点）
VaRの計測手法は、分散共分散法を用いており、過去の一定期間（観測期間5年）の金利変動データに基づき、将来のある一定期間（保有期間240日）のうちに、ある一定確率（信頼区間99%）の範囲内で、当行の保有する資産と負債が被る可能性のある最大損失額を計測しております。計測した金利リスク量は、半期毎に設定する配賦資本の範囲内に収まっているかどうかを毎月モニタリングし、健全性の確保に努めております。

連結開示事項

● 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- ・連結グループに属する連結子会社は2社です。

名 称	主な業務の内容
かいぎんカード(株)	クレジットカード業務、金銭貸付業務
(株)海邦総研	企業経営に関するコンサルティング及び経営相談、講演会・各種セミナーの企画・運営、情報システムに関する開発・設計の受託、各種マーケティング調査・研究の受託

- ハ. 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ございません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ございません。
- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特にございません。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
信用リスク（標準的手法）	17,649	18,211
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	872	881
合 計	18,521	19,093

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	2019年3月31日	2020年3月31日
信用リスク（標準的手法）	17,639	18,211
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	879	886
合 計	18,519	19,098

信用リスクに対する所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

項 目	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	779	31	814	32
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	995	39	706	28
法人等向け	124,649	4,985	135,576	5,423
中小企業等向け及び個人向け	92,151	3,686	91,762	3,670
抵当権付住宅ローン	7,351	294	8,313	332
不動産取得等事業向け	188,019	7,520	195,301	7,812
三月以上延滞等	558	22	762	30
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,400	56	1,436	57
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	9,523	380	7,556	302
上記以外	14,362	574	12,561	502
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,546	101	2,094	83
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	10,815	432	9,466	378
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	439,990	17,599	454,992	18,199
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	303	12	251	10
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	935	37	51	2
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	1,238	49	303	12
合計	441,229	17,649	455,295	18,211

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

(連結)

(単位：百万円)

項 目	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	779	31	814	32
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	995	39	706	28
法人等向け	124,650	4,986	135,587	5,423
中小企業等向け及び個人向け	92,151	3,686	91,762	3,670
抵当権付住宅ローン	7,351	294	8,313	332
不動産取得等事業向け	188,019	7,520	195,301	7,812
三月以上延滞等	558	22	762	30
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,400	56	1,436	57
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	9,438	377	7,471	298
上記以外	14,192	567	12,635	505
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,000	40	1,000	40
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,375	95	2,167	86
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	10,816	432	9,467	378
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	439,737	17,589	454,992	18,199
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	303	12	251	10
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	935	37	51	2
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	1,238	49	303	12
合計	440,975	17,639	455,295	18,211

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

●信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高		
	貸付、クレジット及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		貸付、クレジット及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			
国内計	684,205	511,890	172,314	—	397	705,193	532,642	172,551	—	721
国外計	2,113	—	2,113	—	—	300	—	300	—	—
地域別合計	686,318	511,890	174,428	—	397	705,493	532,642	172,851	—	721
製造業	22,038	12,071	9,966	—	15	25,222	14,314	10,908	—	—
農業、林業	2,094	2,094	—	—	—	1,933	1,933	—	—	17
漁業	228	228	—	—	—	348	348	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,733	1,733	—	—	—	981	981	—	—	—
建設業	33,272	32,343	928	—	10	33,666	32,665	1,000	—	143
電気・ガス・熱供給・水道業	8,701	7,090	1,611	—	—	7,757	5,065	2,692	—	—
情報通信業	2,856	2,145	710	—	0	2,030	752	1,278	—	—
運輸業、郵便業	12,172	7,146	5,025	—	0	14,006	9,718	4,287	—	—
卸売業、小売業	38,596	36,252	2,344	—	31	40,862	38,213	2,649	—	48
金融業、保険業	82,722	10,896	71,825	—	—	68,886	13,988	54,897	—	—
不動産業、物品賃貸業	227,448	220,414	7,034	—	64	238,784	232,127	6,656	—	119
その他サービス	62,858	61,657	1,200	—	227	69,044	67,110	1,934	—	301
国・地方公共団体	104,599	33,107	71,492	—	—	119,093	33,944	85,149	—	—
個人	84,707	84,707	—	—	45	81,477	81,477	—	—	91
その他	2,287	—	2,287	—	—	1,396	—	1,396	—	—
業種別計	686,318	511,890	174,428	—	397	705,493	532,642	172,851	—	721
1年以下	89,005	74,267	14,738	—	6	81,049	69,633	11,416	—	60
1年超3年以下	63,413	32,887	30,526	—	12	83,543	35,723	47,820	—	0
3年超5年以下	75,954	41,529	34,424	—	8	61,994	45,811	16,183	—	16
5年超7年以下	39,151	28,103	11,047	—	14	63,849	34,096	29,753	—	24
7年超10年以下	60,928	51,343	9,584	—	222	56,866	46,645	10,221	—	44
10年超	293,107	283,269	9,838	—	132	311,858	299,935	11,922	—	573
期間の定めのないもの	64,757	489	64,267	—	—	46,332	798	45,534	—	0
残存期間別合計	686,318	511,890	174,428	—	397	705,493	532,642	172,851	—	721

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

（連結）

（単位：百万円）

	2018年度					2019年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高		
	貸付、クレジット及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		貸付、クレジット及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			
国内計	684,120	511,890	172,230	—	397	705,109	532,642	172,466	—	721
国外計	2,113	—	2,113	—	—	300	—	300	—	—
地域別合計	686,233	511,890	174,343	—	397	705,409	532,642	172,767	—	721
製造業	22,038	12,071	9,966	—	15	25,222	14,314	10,908	—	—
農業、林業	2,094	2,094	—	—	—	1,933	1,933	—	—	17
漁業	228	228	—	—	—	348	348	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,733	1,733	—	—	—	981	981	—	—	—
建設業	33,272	32,343	928	—	10	33,666	32,665	1,000	—	143
電気・ガス・熱供給・水道業	8,701	7,090	1,611	—	—	7,757	5,065	2,692	—	—
情報通信業	2,856	2,145	710	—	0	2,030	752	1,278	—	—
運輸業、郵便業	12,172	7,146	5,025	—	0	14,006	9,718	4,287	—	—
卸売業、小売業	38,596	36,252	2,344	—	31	40,862	38,213	2,649	—	48
金融業、保険業	82,717	10,896	71,821	—	—	68,881	13,988	54,893	—	—
不動産業、物品賃貸業	227,448	220,414	7,034	—	64	238,784	232,127	6,656	—	119
その他サービス	62,778	61,657	1,120	—	227	68,964	67,110	1,854	—	301
国・地方公共団体	104,599	33,107	71,492	—	—	119,093	33,944	85,149	—	—
個人	84,707	84,707	—	—	45	81,477	81,477	—	—	91
その他	2,287	—	2,287	—	—	1,396	—	1,396	—	—
業種別計	686,233	511,890	174,343	—	397	705,409	532,642	172,767	—	721
1年以下	89,005	74,267	14,738	—	6	81,049	69,633	11,416	—	60
1年超3年以下	63,413	32,887	30,526	—	12	83,543	35,723	47,820	—	0
3年超5年以下	75,954	41,529	34,424	—	8	61,994	45,811	16,183	—	16
5年超7年以下	39,151	28,103	11,047	—	14	63,849	34,096	29,753	—	24
7年超10年以下	60,928	51,343	9,584	—	222	56,866	46,645	10,221	—	44
10年超	293,107	283,269	9,838	—	132	311,858	299,935	11,922	—	573
期間の定めのないもの	64,673	489	64,183	—	—	46,247	798	45,449	—	0
残存期間別合計	686,233	511,890	174,343	—	397	705,409	532,642	172,767	—	721

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(単体)

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,764	△139	1,625	1,625	△195	1,429
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,764	△139	1,625	1,625	△195	1,429
製造業	3	△3	—	0	0	0
農業、林業	—	—	—	0	3	3
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	195	△91	103	103	△9	93
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	△0	—
情報通信業	—	—	—	—	0	0
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	373	△37	335	335	△47	287
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	69	92	161	161	△125	35
その他サービス	1,074	△96	977	977	△22	955
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4	△1	3	3	1	4
その他	43	—	43	43	4	47
業種別計	1,764	△139	1,625	1,625	△195	1,429

〈連結〉

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,764	△139	1,625	1,625	△195	1,429
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,764	△139	1,625	1,625	△195	1,429
製造業	3	△3	—	0	0	0
農業、林業	—	—	—	0	3	3
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	195	△91	103	103	△9	93
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	△0	—
情報通信業	—	—	—	—	0	0
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	373	△37	335	335	△47	287
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	69	92	161	161	△125	35
その他サービス	1,074	△96	977	977	△22	955
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4	△1	3	3	1	4
その他	43	—	43	43	4	47
業種別計	1,764	△139	1,625	1,625	△195	1,429

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額
(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年3月31日	759	△177	582
	2020年3月31日	582	△164	417
個別貸倒引当金	2019年3月31日	1,764	△139	1,625
	2020年3月31日	1,625	△195	1,429
特定海外債権引当勘定	2019年3月31日	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—
合計	2019年3月31日	2,524	△317	2,207
	2020年3月31日	2,207	△360	1,847

〈連結〉

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年3月31日	759	△177	582
	2020年3月31日	582	△164	417
個別貸倒引当金	2019年3月31日	1,764	△139	1,625
	2020年3月31日	1,625	△195	1,429
特定海外債権引当勘定	2019年3月31日	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—
合計	2019年3月31日	2,524	△317	2,207
	2020年3月31日	2,207	△360	1,847

業種別の貸出金償却の額
(単体)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	55	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	87	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5
情 報 通 信 業	3	—
運 輸 業、郵 便 業	—	3
卸 売 業、小 売 業	32	24
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	33	30
そ の 他 サ ー ビ ス	—	7
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	8	11
そ の 他	2	11
業 種 別 計	223	115

単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	55	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	87	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	5
情 報 通 信 業	3	—
運 輸 業、郵 便 業	—	3
卸 売 業、小 売 業	32	24
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	33	30
そ の 他 サ ー ビ ス	—	7
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	8	11
そ の 他	2	11
業 種 別 計	223	115

単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額			
	2018年度		2019年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	132,185	33,563	127,929	34,351
10%	7,109	16,747	8,107	16,468
20%	8,524	797	16,036	418
35%	—	21,039	—	23,789
50%	21,390	1,761	23,483	—
75%	—	125,946	—	125,150
100%	12,573	302,406	13,930	313,816
150%	0	354	0	322
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	181,783	502,617	189,487	514,316

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を付与しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。
 3. 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単体)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	6,663	5,617
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	0	0

(注) 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項〈単体・連結〉

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよびグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額。

3. 担保の種類別の額 派生商品取引に係る担保は該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項〈単体・連結〉

イ. 銀行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行 (連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等の貸借対照表計上額及び時価
(単体)

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	12,180		8,337	
上記に該当しない出資等	1,466		1,648	
合計	13,646	13,646	9,986	9,986

(連結)

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	12,180		8,337	
上記に該当しない出資等	1,381		1,564	
合計	13,562	13,562	9,901	9,901

(注) 連結については、関連会社株式を控除し、関連会社保有株式を加算して算出しております。

ロ. 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
売却益額	1,300	686
償却損額	△42	△5

ハ. 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体、連結)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,123	2,429
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

- リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

●金利リスクに関する事項〈単体、連結〉

IRRBB 1: 金利リスク
〈単体〉

(単位: 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	2,982	1,820	0	
2	下方平行シフト	0	0	2,475	
3	ス テ ィ ー プ 化	3,423	2,675		
4	フ ラ ッ ト 化	0	0		
5	短 期 金 利 上 昇	0	0		
6	短 期 金 利 低 下	574	789		
7	最 大 値	3,423	2,675	2,475	
		ホ		ハ	
		当期末		前期末	
8	自 己 資 本 の 額	38,880		38,295	

〈連結〉

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	2,982	1,820	0	
2	下方平行シフト	0	0	2,475	
3	ス テ ィ ー プ 化	3,423	2,675		
4	フ ラ ッ ト 化	0	0		
5	短 期 金 利 上 昇	0	0		
6	短 期 金 利 低 下	574	789		
7	最 大 値	3,423	2,675	2,475	
		ホ		ハ	
		当期末		前期末	
8	自 己 資 本 の 額	38,984		38,292	

該当のない項目については記載を省略しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では対象役員以外の当行の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要

な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

役員の報酬等は、株主総会で決議された役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しており、取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議により決定しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員等の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬 の総額				変動報酬 の総額				退職慰労 引当金 繰入額	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員 (除く 社外役員)	11	177	138	138	-	-	-	-	-	-	39	-

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

索引 (法定開示項目)

このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則第19条の2及び同規則第19条の3に基づいて作成しておりますが、同規則における各項目は以下のページに掲載しております。

■銀行の単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ 経営の組織	35
ロ 株主に関する事項	76
ハ 取締役及び監査役	3
ニ 会計監査人の氏名又は名称	48
ホ 営業所の名称及び所在地	44
2. 主要な業務の内容	37
3. 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	50
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	61
② 経常利益	61
③ 当期純利益	61
④ 資本金及び発行済株式の総数	61
⑤ 純資産額	61
⑥ 総資産額	61
⑦ 預金残高	61
⑧ 貸出金残高	61
⑨ 有価証券残高	61
⑩ 単体自己資本比率	61
⑪ 配当性向	61
⑫ 従業員数	61
ハ 業務の状況を示す下記指標	
《主要な業務の状況を示す指標》	
① 業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	67
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	67
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	68
④ 受取利息及び支払利息の増減	69
⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率	68
⑥ 総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率	68
《預金に関する指標》	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	70
② 定期預金の残存期間別の残高	70
《貸出金等に関する指標》	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	71
② 貸出金の残存期間別の残高	72
③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	71
④ 使途別の貸出金残高	71
⑤ 業種別の貸出金残高及び総額に占める割合	72
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	71
⑦ 特定海外債権残高	72
⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値	71
《有価証券に関する指標》	
① 商品有価証券の種類別平均残高	73
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	73
③ 有価証券の種類別の平均残高	73
④ 預託率の期末値及び期中平均値	73
4. 業務の運営に関する事項	
イ リスク管理の態勢	33
ロ 法令遵守の態勢	30
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	16
ニ 金融ADR制度について	32
5. 財産の状況に関する下記事項	
イ 貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書	62~63
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	66
② 延滞債権	66
③ 3ヶ月以上延滞債権	66
④ 貸出条件緩和債権	66

ハ 自己資本の充実の状況	77~89
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	74~75
② 金銭の信託	75
③ 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	75
● 金融先物取引等	
● 銀行法第10条第2項第14号に規定する金融等デリバティブ取引	
● 先物外国為替取引	
● 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
● 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	72
ハ 貸出金償却の額	72
ト 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	48
チ 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	48
6. 報酬等に関する開示事項	90

■子会社等との連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	49
ロ 子会社等に関する事項	
① 名称	49
② 営業所又は事務所の所在地	49
③ 資本金	49
④ 事業の内容	49
⑤ 設立年月日	49
⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の割合	49
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の割合	49
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	50
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	51
② 経常利益	51
③ 親会社株主に帰属する当期純利益	51
④ 包括利益	51
⑤ 純資産額	51
⑥ 総資産額	51
⑦ 連結自己資本比率	51
3. 財産の状況に関する下記事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書	52~53
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	60
② 延滞債権に該当する貸出金	60
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	60
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	60
ハ 自己資本の充実の状況	77~89
ニ 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	51
ホ 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	48
ハ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	48
4. 報酬等に関する開示事項	90

■自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	77~78
定性的な開示事項	79~81
定量的な開示事項	82~89